

令和5年6月2日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

生活環境常任委員会
委員長 淨 慶 耕 造

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

- 1 調査年月日 令和5年5月12日（金）
- 2 調査内容 アフターコロナの養父市の観光について
- 3 調査内容

上記のテーマで、株式会社おおや振興公社及びやぶ市観光協会の役員を参考人招致し、観光産業の課題と展望を聞いた。また商工観光課から資料提供を受け、観光政策について聴取を行い、調査を行った。

おおや農村広場（以下「あゆ公園」）を指定管理で運営する株式会社おおや振興公社（第三セクター）は、4月下旬から10月末にかけて、人工河川でアユのつかみ採り、塩焼き、バーベキュー、川遊び、キャンプ場の管理を実施している他、6棟のコテージを年中運営している。あゆ公園内のレストランはシルバー人材センターに委託し、繁忙日に合わせて開店している。2020年のコロナ緊急事態宣言解除後は順調に客足を戻し、密のない自然環境の中の遊び場として人気を博した。客数は、多いときには1,000人から1,200人に達し、市町別の来訪者は、最も多い神戸市に続いて、大阪市、姫路市、明石市、加古川市、西宮市、尼崎市、豊岡市、養父市の順になっている。客層は10歳前後の子ども連れのファミリーが最も多く、滞在時間は2時間と短い。

ゴールデンウィークから夏休みにかけて、あゆ公園は、日によってはオーバーツーリズムの様相を示す。まず喫緊の課題は駐車場の確保である。おおや振興公社は、今年度、現状の50台のスペースから150台に拡張するため、自己資金で土地の購入、整備を計画している。

あゆ公園の来場者の一部は、隣接する大屋川の河川で遊ぶ。自然河川の浅瀬での遊びは自由を満喫できる人気スポットではあるが、おおや振興公社に管理の権限がないだけでなく、河川で遊ぶ人々によって道路が占有され、交通事故の発生も懸念されるところとなっている。

あゆ公園内には多くの施設が存在するが、観光産業的には利用価値が少ないものがある。また、老朽化が進行しており、安全上のリスクとなる可能性も否定できない。所有者である市と運営者であるおおや振興公社の綿密な意思統一が求められている。

養父市の最大の観光産業立地である鉢伏高原は厳しい環境にある。スキー人口の減少、暖冬、コロナ禍と続いた上、自然学校やスキー学校の体験型教育事業の縮小が経営に影を落としている。

観光協会を要として今後のあり方の研究が進められている。競争力のある特色あるスキー場としての位置を獲得するためには、ハチ高原、東鉢（養父市）、ハチ北、スカイバレー（香美町）の一体的なグレンデによって国内有数規模にすること、グリーンシーズンの集客の仕組みを地域で統一して進めることなどの議論が行われているが、それぞれに高いハードルがあることも指摘されている。

インバウンド元年と位置付けたワールドマスターズゲームズ2021の大幅な延期と縮小によって、外国人誘客の目論見は今のところ低調だが、兵庫県が進める2025関西万博のフィールドパビリオンへの応募などを通じて、新たな客層の獲得を目指している。

また、観光協会各支部が一体となり進める「竹明かり」の設置などを通じて、おもてなしの雰囲気づくりを進めたいとしている。

一方、大きな課題は2次交通の不在である。数ある市内観光施設に行くすべがないというのは訪問客をがっかりさせている。公共交通や定額タクシーの充実のみならず、新しい発想が求められている。

（まとめ）

養父市は魅力的な観光地・観光施設を多く抱えるが、観光産業として成り立っているところはそう多くはない。観光産業は宿泊業、旅行業の下に、飲食、商工、娯楽（体験）、交通等が集積した業態であると言えるが、その面では養父市観光業はまだまだ発展途上と言わなければならない。

市内観光地の中で、多くの集客を実現している氷ノ山・鉢伏地域や大屋のあゆ公園にしても観光産業としての原点回帰とイノベーションの両面からの改革に直面している。市内全体を俯瞰し、地域資源活用の可能性を探りながら、全体としての観光戦略を編み上げていく、商工観光課の役割がいよいよ大きくなっている。

市が所有する観光施設の大部分は、合併以前に設置されたもので、施設の老朽化や多様化する観光客のニーズをとらえきれておらず、指定管理者からの修繕やリニューアル要望も多い。

しかし、施設維持のために必要な修繕費は確保されるものの、リニューアルなど大規模改修を実施する予算の確保がされていない。現有施設の全てを維持、リニューアルすることは困難ではあるが、観光振興のためには、スクラップを行いながら大胆な投資を行う必要もある。

また、より多くの観光客を獲得していく上で、2次交通の利便性の向上が喫緊の課題である。雪道が不安なスキー客も多く、名草神社へのアクセスもない。このような状況を補うべく、定額観光タクシー、やぶくるを運行させているが決して十分とは言えず、シェアカー、レンタカーなど、今、市が行っている研究が大いに前進するよう努められたい。その際、交通タ

一ミナルの新たな拠点も考慮されたい。観光は、直接的に地域に落ちる金銭以上にまちを活性化させる。コロナで明らかになったのは、観光を産業としてどのように育成するかという視点である。

コロナ禍を脱した今、養父市における観光は大きな転換点を迎えている。市は、観光協会をはじめとした関係者とともに汗をかいて、市のロードマップとなる観光戦略を策定するなど、関係者一丸となって観光振興を図られることを期待する。